

電気事業を取り巻く情勢

効率化の要請

電力規制緩和

- ・ 諸外国の圧力
- ・ 国内からの要請

H7 (1995) 電事法改正

- ・ 卸発電市場の参入自由化
- ・ 特定電気事業の創設
- ・ ヤードスティック査定の導入

- ・ 諸外国の事例
- ・ 加州電力危機

- ・ 分散型電源普及

H12 (2000) 電事法改正

- ・ 電力小売部分自由化 (約3割自由化)
- ・ 火力電源全面自由化
- ・ 兼業規制の廃止
- ・ 新たな電力保安システムの導入

- ・ 通信、ガス市場の規制緩和

- ・ 新規事業参入

自由化検証、さらなる規制緩和論議

電気料金の引き下げ

- 国際的に遜色のないコスト水準の達成
- 86年以来、約3割を超える料金引下げ

エネルギーセキュリティ、環境保全の要請

原子力開発・利用の推進

- ・ プルサーマル計画の推進
- ・ 高レベル放射性廃棄物最終処分事業
- ・ 安全確保・技術基盤の拡充

- ・ 原子力施設での事件、事故等

新エネルギーの推進

- ・ 電力市場での新たな市場拡大措置
- ・ グリーン証書取引制度 (RPS制度)

燃料転換

- ・ 温暖化対策として石炭 天然ガスへの転換

地球温暖化対策

- ・ 京都議定書の締結
- ・ 温室効果ガス 1990年比 6%
- ・ 国内温暖化対策の検討
- ・ 温暖化対策推進大綱に基づく対策の推進
- ・ 環境税 (炭素税)
- ・ 排出量取引

- ・ 京都議定書発効の動向
- ・ 米国、途上国の議定書不参加

両立

電気事業

「効率化」と「エネルギーセキュリティ、環境保全」の両立の要請

エネルギーセキュリティ (Energy Security)

環境保全 (Environmental Protection)

経済成長 (Economic Growth)

“3E”の同時達成